

第4次行財政改革大綱「前期基本方針6 行政活動の成果の検証と改善」に掲げた指標

第4次行財政改革大綱「前期基本方針6 行政活動の成果の検証と改善」に掲げた指標(第2次実行プログラムNo.87～94)は次のとおりです。

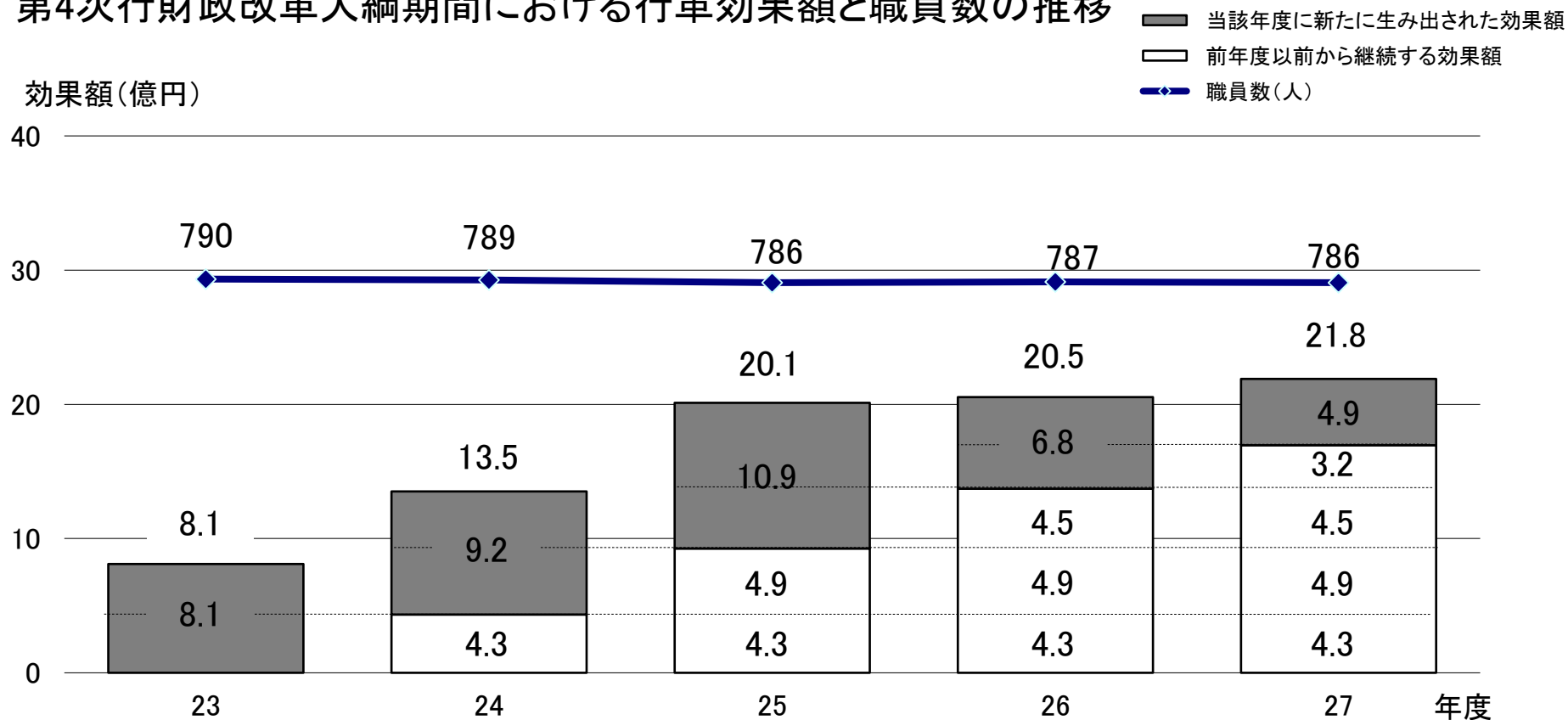
プログラム No.	指標	基準値	平成27年度実績値	目標値
No.87	行財政改革への取り組みに関する満足度	14.5%(平成24年度)	調査中(※1)	20%以上(平成27年度末)
No.87	市政に関する情報提供に関する満足度	18.6%(平成24年度)	調査中(※1)	25%以上(平成27年度末)
No.87	施策全般に関する満足度	19.1%(平成24年度)	調査中(※1)	30%以上(平成27年度末)
No.88	行革単年度効果額の3ヵ年合計		22億6千万円(※2)	12億円以上(3ヵ年合計)
No.88	職員1人当たりの市民数(普通会計のみ)	205人(平成24年度)	203人	200人以上(平成27年度)
No.89	東京都市町村職員研修所の選択研修受講者数	198人(平成24年度)	258人	平成24年度比増(平成27年度)
No.90	実質的な財政収支		6億1千9百万円の黒字	黒字基調の維持
No.91	経常収支比率	90.8%(平成24年度)	88.9%	90%以下(平成27年度)
No.92	公債費比率	8.5%(平成24年度)	8.2%	10%以下の維持
No.93	財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率	12.2%(平成24年度)	12.3%	10%以上の維持
No.94	地方債残高(※3)	403億円(平成24年度)	平成24年度比50億円減	平成24年度比35億円減(平成27年度)

※1 平成28年度市民意識調査(平成28年8月末実施)における満足度。

※2 平成25年度～平成27年度における行革単年度効果額の合計値。平成25年度:10.9億円 平成26年度:6.8億円 平成27年度:4.9億円

※3 一般会計のうち臨時財政対策債、減収補てん債等を除き、下水道事業特別会計の下水道事業債を含む。

第4次行財政改革大綱期間における行革効果額と職員数の推移



※ 職員数は、翌年度4月1日時点。ただし、教育長および欠員(平成24年度1人、平成25年度4人、平成26年度3人、平成27年度4人)を除く。(平成24年度以降の減は欠員発生によるもの)

※ 各年度の効果額は、当該年度決算に反映した効果と翌年度予算に反映した効果を合わせて算出。(例:平成23年度効果額は、平成23年度決算に反映した効果と、平成24年度予算に反映した効果を合わせて算出)

※ 職員数の適正化、経常的な事業の見直し等による効果は翌年度以降についても影響するため、「継続する効果額」とする。